

都市が進める創業支援

～地域経済が潤うローカル10,000プロジェクト～



ふくはら じゅんじ
福原 淳嗣

おおだて
大館市長(秋田県)



みよし のぼる
三好 昇

えべつ
江別市長(北海道)



江別市

大館市



壱岐市

鹿屋市



なかにし しげる
中西 茂

かのや
鹿屋市長(鹿児島県)



しらかわ ひろかず
白川 博一

いき
壱岐市長(長崎県)

司会・コーディネーター

ほその すけひろ
細野 助博

中央大学総合政策学部教授

創業支援事業計画に基づき、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援する「ローカル10000プロジェクト」。

2018年3月31日時点で、231自治体、357事業が交付され、公費交付額106億円、融資金額143億円となっています。

座談会では、このプロジェクトを積極的に活用し、地域の雇用創出などを目的に各種事業の展開を図る、三好・江別市長、福原・大館市長、白川・壱岐市長、中西・鹿屋市長にご出席いただき、具体的な事業内容、金融機関との連携がもたらすメリット、地域製品の販売戦略などについて、幅広くお話しいただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)



金融機関が長期展望に立った
事業評価を行ったおかげで、
再開発が実現し、
まちの活性化につながりました。

三好 昇
江別市長(北海道)

プロジェクト推進の背景と事業内容

細野 人口減少や少子高齢化が進む中で、まちの活力を低下させないためにも、地域に雇用を生み出すことは極めて大切です。そうした問題意識から注目されている施策が、本日の座談会のテーマに設定された「ローカル10000プロジェクト」。地域金融機関から融資を受けて

事業化に取り組み民間事業者、国と自治体が初期投資費用を支援する取り組みです。

それでは、各都市における、このプロジェクトを活用した背景や、具体的な事業内容などについて、お聞かせください。

三好 江別市は昭和40年代から宅地造成が活発に行われ、札幌市のベッドタウンとして発展してきました。サラリーマン世帯が非常に多い反面、明治時代以降、本州からの移住者によって農地開発が進められた歴史もあり、現在においても地域の約4割を農地が占めるほど、農業が盛んな地域です。特に、全国有数の小麦の産地であり、市内で小麦の生産、製粉、製麺と六次化が完結するまちとしても知られています。また、今も3つのレンガ工場が稼働するなど、レンガのまちとしても有名です。江別市では、こうした資源を生かして、地域経済の活性化や、交流人口の拡大を実現しようと、ローカル10000プロジェクトを活用した、4つの事業を進めています。

最も力を入れているのが、地元産小麦の振興に関する事業です。市内には日本初の小ロット製粉設備を導入した製粉会社があり、生産者や品種を限定した付加価値が高い小麦粉の製粉を行っています。今回、この製粉会社への支援により、長期にわたって小麦を貯蔵・管理できる貯蔵施設などが整備されたことで、収穫直後の品質を維持したまま、小麦を常時安定して供給する態勢が整いました。

また、2000年に市が取得し、近代化産業遺産群にも登録されている歴史的レンガ建造物「旧ヒダ工場」の保存・活用事業を進めました。この事業により「旧ヒダ工場」は「商業施設EB

R1」としてリニューアルされ、今では年間20万人が訪れる、市のシンボリックな施設に生まれ変わりました。

ほかにも、江別産大豆を使った豆腐の高付加価値化に関する事業や、市内のグリーンツーリズム施設内に全天候型センターハウスを設置する事業も行われています。

福原 全国的に人口減少が進む中、一地方都市の努力でその傾向に歯止めをかけることは容易ではありません。大館市を含め、多くの地域で、定住人口の減少は避けられないでしょう。しかし、取り組み次第では、まちを訪れる交流人口を増やし、地域経済を活性化することはできます。その観点から、大館市では「ものづくりの力」と「物語をつくる力」を核に、外貨を稼ぎ、地域外からお客さまを呼び込むことを、市の方



「商業施設EBRI」としてリニューアルされた市内の歴史的レンガ建造物(江別市)

「ものづくりの力」と
「物語をつくる力」を核に、
外貨を稼ぎ、
お客さまを呼び込む。
これが大館市の方針です。



福原 淳嗣
大館市長(秋田県)

針に掲げています。

その実現に向けて、大館市では3つのローカル10000プロジェクト施策を進めています。まずは、温泉地という大館市ならではの地域特性を生かした事業です。大館市は全国的な知名度はそれほど高くありませんが、郊外から市街地に至るまで、数多くの温泉が湧き出しています。その余剰温泉水を活用して、どじょうの養殖を行い、県内外に安定供給することを目指しています。

また、大館市内に埋蔵されている、緑色

凝灰岩「十和田石」が農業用の土壌改良材に役立つことが大学との共同研究で実証されたことから、十和田石の端材を粉砕・乾燥・整粒し、土壌改良資材「ヒナイグリーン」として商品化する事業も推進しています。

さらに、大館市の伝統工芸品である「大館曲げわっぱ」を核に、歴史展示や制作体験の実施に加えて、若者の新ビジネスへのスタートアップの場所としても利用できる、複合型の交流拠点施設を、既存ストックをリノベーションする形で、大館駅前を整備しています。

白川 大館市の合計特殊出生率は2008年から2012年まで2.14を記録するなど、全国水準を大きく上回っています。にもかかわらず、現在の人口は昭和30年時点のおよそ半分まで減少しています。この人口減少への対策こそ、大館市の最大かつ喫緊の課題です。

大館市で人口が減り続けているのには、理由があります。雇用の場が不足しているからです。進学のために島を離れた若者たちも、働き場がないので、戻るに帰れない状況です。そこで、大館市では地域に新たに雇用を生み出すことを目的に、同プロジェクトを活用した4事業を進めています。

一つは、大館の特産物をテレビやインターネットを通じて島外へ通信販売する事業です。販路拡大の一環として、地元の情報通信会社に対する支援が行われ、通信販売に伴うシステム導入が図られました。

また、基幹産業である農業の振興に向けて、地元農産物を活用した加工品の製造・販売を行うための加工場の整備、さらには、観光客に地元農産物を素材とした料理を提供するための、



大館曲げわっぱの製作体験もできる複合型の交流拠点施設(大館市)

古民家のレストランへの改装も一体的に進められました。

そのほか、大館市では、夏季には50名ほどの海女さんによる漁が行われていますが、漁がない冬季の雇用を確保するため、地元漁協への支援を行い、自然養殖しているナマコやカキなどを加工販売するための作業場が整備されました。

また、通常よりも低い塩分濃度で育成するという、画期的なトラフグ育成法の特許を持つ事業所への支援により、トラフグ養殖場の整備も進められました。

中西 鹿屋市の基幹産業は農業で、農業産出額は2016年度、全国で11位を記録しました。広大な畑作地帯があり、さつまいもを中心に、さまざまな農産物が大規模に生産されていま



地域の特産物を島外へ販売するために通販サイトを構築(壱岐市)

す。また、畜産業も盛んで、肉用牛、豚、乳用牛、ブロイラーなど、あらゆる種類の畜産が行われています。特に肉用牛に関しては、昨年9月に開催された「第11回全国和牛能力共進会」で鹿屋市から7頭が出品され、すべての牛が上位5席に入るなど、鹿茸島和牛の日本一に大きく貢献しました。

ただし、大消費地から離れているため、商品の鮮度の保持、輸送コストが大きな課題となっていました。そこで、鹿屋市ではその課題解決に向けた2つの事業を、ローカル10000プロジェクトを活用して、進めているところです。

まずは、保存性、輸送の効率性に優れた「乾燥野菜」の振興に関する事業です。鹿屋市には、長期にわたって保存できる乾燥野菜を加工・販売する会社がありますが、今回、その会社を支援し、生産工程に新たに「熟成工程」を加える設備が導入されました。これにより、従来以上に機能性が高い「黒乾燥野菜」の商品化が可能になりました。パウダー状のため、活用できる用途も広く、現在の健康食品ブームにもマッチした



白川 博一
壱岐市長(長崎県)

人口減少への対策こそ、 壱岐市の喫緊の課題。 雇用を生み出すことを目的に、 4つの事業を進めています。

商品として、大いに期待しています。

もう一つは、地元の食材を活用した地域密着型のレストラン事業です。畜産飼料の製造販売を行う会社が、市内の畜産農家に黒豚、黒毛和牛を預託し、育成後は直接買い取り、調理して提供するという仕組みですが、今回の支援で、その拠点となるレストランが市の中心市街地に整備されました。

金融機関との連携がもたらす利点

細野 ローカル10000プロジェクトの特徴は、地域の金融機関と自治体が連携して、民間事業者を支援するという、独自のスキームにあると思います。実際に、金融機関と連携したことで、どのような効果がありましたか。

三好 今回のプロジェクトで歴史的レンガ建造物を、年間20万人が訪れる人気の商業施設にリニューアルできたのも、金融機関の存在があったからです。事実、この建造物は江別市の取得後も長らく活用されてきませんでした。経営がうまくいくか、市場性があるのか、行政として判断がつかず、初期投資できなかったのがその理由です。

しかし、金融機関が長期展望に立った事業評価を行い、十分に経営が成り立つとの判断を下してくれたことで、再開発が動き出し、結果としてまちの活性化につなげることができました。

中西 確かに、行政が事業内容などを審査することは、容易ではありません。その点、融資を行う金融機関が高いレベルで審査を実施してくれるので、私たちも安心です。

併せて、金融機関は、融資を行った後も、担当者いろいろな形で事業の相談にも乗ったり、経営指導も進めてくれています。

白川 金融機関としても、融資をした資金は回収しなければいけません。当然、融資先の事業所が十分に売り上げを上げられるように、経営指導はもちろんのこと、場合によれば自分たちの取引先を紹介することもあってしょう。そうした金融機関ならではの機能や働きも、事業が

マーケットインを重視して、
売る対象をしっかりと
押さえてから製品をつくる、
という戦略が
大事になっています。



中西 茂
鹿屋市長(鹿児島県)

うまく展開する上で大切なことだと思います。

福原 2017年6月の地方自治法の一部改正により、内部統制の導入や監査制度の充実強化などが盛り込まれました。これは、上場企業などを対象とした「金融商品取引法」と同じスキームといえると思います。その観点からいえば、自治体も上場企業と同じように、自分たちの事業や経営状態を十分に把握する必要があると私は考えています。

例えば、固定資産税はわたしたち市町村の収入の源泉の一つですが、まちなかの固定資産が

活用されているか、利益を生んでいるかという点も、しっかり見なければいけません。そうした側面からも、地元の金融機関と連携し、地域経済に関するさまざまな情報を共有できることは、自治体においても大きなメリットだと思います。

中西 近年、金融機関が農業に対する融資額を増やしていることから分かるように、今や農業は金融機関にとって魅力的な産業です。そうした農業に関する情報を持っているのは私たちですから、金融機関も行政との連携には積極的になっていきます。

その意味では、行政は金融機関から情報や助言を一方的に受けるだけではなく、お互いに情報交換することでウィンウィンの関係をつくっていくことも大切だと思います。

地元産品をいかに売り、利益を上げるか

細野 経営の視点からいえば、地域でつくった産品を、いかに販売し、利益を上げるかという戦略も考えなければいけません。この点について、各市長のお考えや、実際の取り組みをお聞かせください。

中西 現在、鹿屋市でも農作物の高付加価値化のために、六次産業化にも取り組んでいます。近年は加工施設や機器が進化して、ある程度容易に加工品が生産できる時代になりました。そのために、多くの商品が生み出されているものの、つくれば売れるという保証はどこにもありません。

マーケットインを重視して、「出口」の部分、すなわち売る対象をしっかりと押さえてから製品をつくる、という戦略が大事になってきてい



中心市街地に整備された、地域密着型レストラン(鹿屋市)

ます。

福原 秋田県は米どころでもあるし、農業産出額も高いだろうと思われがちですが、残念ながら東北6県では最下位です。「自分たちはいいものをつくっている、だから売れるだろう」というように、生産者の発想がマーケットインから離れがちで、消費者の目線に立った販促活動などを進めてこなかったのも一因です。

でも、これはある意味仕方ありません。あえて「餅屋は餅屋」なのだから、近年は自分たちがつくる質の高い製品を、適正な価格で販売してくれる主体を探そうという戦略にかじを切っています。

三好 市場で受け入れられるためには、商品の優位性、付加価値を出さなければなりません。市では「北海道フード・コンプレックス国際戦



細野 助博
中央大学総合政策学部教授

略総合特区」の構成市として、市内大学が9000人を超えるボランティアの協力を得た食の臨床試験(江別モデル)を支援し、食品の有用性を評価しております。有用性が高いと実証された食品には「ヘルシーDo」のマークを表示する「北海道食品機能性表示制度」を北海道が設けており、市内食品会社においては、地元産の大豆やプロッコリー等を使用し認定を受けた豆腐、スムージーなどが開発され、販売に力を入れています。

白川 壱岐市は麦焼酎発祥の地で、WTOから地理的表示の産地指定を受けています。今でも島内7つの蔵元が伝統と製法を守り続け、アメリカや韓国、中国などでも販売しています。ただし、壱岐で製造する焼酎の度数は25度が主流ですが、外国ではより高い度数の焼酎が求められます。いかに、マーケットが求めるものをつくれるかという点は、やはり大事ですね。

販路拡大に向けた取り組み

中西 鹿屋市では販売という「出口」の確保を求めて、市役所も積極的に動いています。実際、市の職員が販路拡大に向けて、居酒屋チェーン

や仲卸などを巡って、営業活動をしたり、お客さまの声を商品づくりに反映させたりと、いわゆる地域商社の機能も発揮しています。

福原 市としても民間企業を含め、さまざまな主体と積極的に連携するための営業努力が欠かせません。大館市は渋谷駅前に銅像がある忠犬八公のふるさとというご縁から、日ごろから渋谷区さんと交流していますが、最近では、渋谷区の商店街や観光協会が進める食に関するプロジェクトにも積極的に参加するようにしています。また、地元産の商品展開に向けて、大手の運送会社とも交渉を始めています。こうした連携を軸に、少しずつ成果を上げていければと考えています。

白川 本格的に地域商社機能を強化するためには、適切な人材確保も必要です。壱岐市では2017年に「壱岐しごとサポートセンター(Ur-Biz)」を設立しましたが、それに先立って、月額報酬「100万円」の条件で、センター長を全国公募しました。391名もの応募の中から、東京で活動していた新進気鋭のベンチャー起業家を採用しましたが、今ではこのセンター長が陣頭指揮を執って売れる商品づくりなどを進めています。

三好 販路拡大に向けては、国際市場に打って出ることも重要です。実際、北海道の商品、特に乳製品は海外でも非常に人気があります。しかし、実際に大規模に輸出するとなれば、輸送コスト、輸送時の冷蔵技術など、さまざまな問題が現れてきます。こうした問題に、個々の企業、一自治体が対応するのは困難です。国ベース、あるいは都道府県単位で、生産者が輸出しやすい仕組みをつくってもらいたいと考えています。



ます。

細野 地域には金融機関、商工会議所・商工会、民間企業などさまざまな機関があります。そうした多様な主体が、お互いにウインウインの関係を形成しながら、それぞれが持つ資源やノウハウを持ち寄り、活用していく。これが、これからの地方創生には不可欠であるし、地域の持続可能性を担保する上で大事な考え方になるのではないかと、皆さんのご発言をお聞きしながら、改めて実感しました。

今後も、各機関と幅広く連携し、まちの発展に努めていただきたいと思います。本日は、ありがとうございました。

(2018年7月11日、全国都市会館にて開催)
本コーナーは隔月掲載となります。次回は1月号に掲載予定です。